

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEK I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,742,111	5,928,206	11,829,363
経常利益 (千円)	310,465	377,550	768,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	160,329	113,865	575,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,732	67,977	855,791
純資産額 (千円)	12,824,841	13,244,728	13,368,245
総資産額 (千円)	15,224,113	15,958,333	16,731,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.49	27.34	138.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.24	80.92	77.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,448	12,682	615,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,243	841,400	212,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,537	56,457	89,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,959,428	2,536,315	3,421,491

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.24	14.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により全般的には緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済減速の影響が波及し、新興国への輸出に弱さが見られ、個人消費の伸びも鈍く先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、愛媛県内でも既存取引先に対する需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めた結果、売上高は59億2千8百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。利益面では、厳しい企業間競争が継続する状況下、出版・広告代理関連事業において、確立したビジネスモデルの拡販が好調であったことや、広告受注が増加したことなどから、営業利益は2億7千7百万円(前年同四半期比32.4%増)、経常利益は3億7千7百万円(前年同四半期比21.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、情報セキュリティ対策費として2億8百万円を特別損失に計上したことにより、1億1千3百万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。

なお、9月15日付で「当社お客様情報の流出に関するお詫びとお知らせ」を公表しました。不正アクセスにより個人情報外部に流出した懸念があり、それらに関わる対応費用を情報セキュリティ対策費として計上しております。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めたことなどから、売上高は41億8千7百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益は2億6千1百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は3億5千4百万円(前年同四半期比15.3%減)、営業利益は14万円(前年同四半期比97.6%減)を計上しました。

#### 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、愛媛で豊かに暮らしたい人へ贈る女性ライフスタイルブック「enon（エノン）」など積極的な創刊や、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルの全国への拡販を引き続き行うなど業績確保に努めた結果、売上高は6億7千2百万円（前年同四半期比11.5%増）、2百万円の営業利益（前年同四半期は4千6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展に加え、4月22日から6月21日までの会期で、特別企画展「小磯良平展」を開催、5千人を超える多くの方々にご来館いただき、好評を得ました。こうした取り組みにより、売上高は5百万円（前年同四半期は1百万円の売上高を計上）、1千1百万円の営業損失（前年同四半期は1千4百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は7億7百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は2千5百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円減少し、159億5千8百万円となりました。これは主に印刷設備更新による支払が行われたことなどにより、現金及び預金が44億7千8百万円と前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千9百万円減少し、27億1千3百万円となりました。これは主に未払いであった印刷設備の支払いが行われたことにより、未払金が3億8百万円と、前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円減少し、132億4千4百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億7千9百万円と、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、4億2千3百万円減少し、25億3千6百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1千2百万円となりました。（前年同四半期は3千5百万円の支出）。増加要因としては、税金等調整前四半期純利益2億3千6百万円、減価償却費1億8千4百万円、減少要因としては、法人税等の支払額1億8千7百万円、売上債権の増加額1億3千万円が主なものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、8億4千1百万円となりました。（前年同四半期は6千4百万円の支出）。増加要因としては、定期預金の払出による収入13億5千7百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出14億7百万円、有形固定資産の取得による支出7億1千8百万円が主なものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、5千6百万円となりました。（前年同四半期は4千7百万円の支出）。減少要因としては、親会社による配当金の支払額4千9百万円が主なものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	4,508,000	4,508,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 宏成	愛媛県松山市	5,211	11.56
関 啓三	愛媛県松山市	5,072	11.25
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4 - 4 0	4,802	10.65
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	2,005	4.45
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,666	3.70
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.65
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,194	2.65
関 一	愛媛県松山市	990	2.20
藤田 多嘉子	愛媛県松山市	990	2.20
計		25,655	56.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,556株(7.6%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,263,508	4,478,334
受取手形及び売掛金	2,287,370	2,418,089
有価証券	396,209	351,788
商品及び製品	125,410	126,739
仕掛品	287,832	387,944
原材料及び貯蔵品	89,691	88,156
繰延税金資産	71,704	96,691
未収還付法人税等	133	481
その他	40,019	141,011
貸倒引当金	67,205	88,045
流動資産合計	8,494,675	8,001,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,626,379	2,643,178
減価償却累計額	1,708,728	1,746,051
建物及び構築物(純額)	917,651	897,127
機械装置及び運搬具	4,068,321	4,142,241
減価償却累計額	2,691,662	2,901,003
機械装置及び運搬具(純額)	1,376,658	1,241,238
工具、器具及び備品	1,626,364	1,630,954
減価償却累計額	324,887	317,419
工具、器具及び備品(純額)	1,301,476	1,313,535
リース資産	-	14,133
減価償却累計額	-	588
リース資産(純額)	-	13,544
土地	1,238,780	1,238,780
有形固定資産合計	4,834,568	4,704,226
無形固定資産	33,071	31,743
投資その他の資産		
投資有価証券	2,965,482	2,812,038
長期貸付金	17,057	13,870
繰延税金資産	4,714	5,700
その他	891,892	894,677
貸倒引当金	509,942	505,114
投資その他の資産合計	3,369,203	3,221,171
固定資産合計	8,236,843	7,957,141
資産合計	16,731,518	15,958,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,878	1,250,197
未払法人税等	167,551	132,256
繰延税金負債	-	103
賞与引当金	121,006	118,294
その他	1,176,568	686,507
流動負債合計	2,745,004	2,187,359
固定負債		
繰延税金負債	192,712	78,039
退職給付に係る負債	271,793	281,673
資産除去債務	3,179	3,810
未払役員退職慰労金	138,155	138,155
その他	12,426	24,564
固定負債合計	618,267	526,244
負債合計	3,363,272	2,713,604
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,539,811	10,603,690
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,571,551	12,635,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,601	279,189
退職給付に係る調整累計額	1,305	1,171
その他の包括利益累計額合計	471,295	278,018
非支配株主持分	325,398	331,279
純資産合計	13,368,245	13,244,728
負債純資産合計	16,731,518	15,958,333

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,742,111	5,928,206
売上原価	4,244,149	4,346,348
売上総利益	1,497,962	1,581,857
販売費及び一般管理費		
配送費	255,187	257,702
給料及び手当	415,000	420,378
貸倒引当金繰入額	21,410	19,980
賞与引当金繰入額	47,207	47,833
退職給付費用	11,360	11,246
その他	538,196	547,225
販売費及び一般管理費合計	1,288,362	1,304,365
営業利益	209,599	277,492
営業外収益		
受取利息	51,020	36,627
受取配当金	14,622	16,997
物品売却益	21,243	23,581
貸倒引当金戻入額	-	3,963
仕入割引	4,829	4,867
投資事業組合運用益	278	564
その他	11,990	17,372
営業外収益合計	103,983	103,975
営業外費用		
売上割引	603	645
賃貸収入原価	2,409	2,355
その他	104	915
営業外費用合計	3,117	3,916
経常利益	310,465	377,550
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	17,953	-
固定資産売却益	2,373	13,828
投資有価証券売却益	23,482	78,342
負ののれん発生益	-	2,704
特別利益合計	43,809	94,874

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	255	-
固定資産除却損	38,604	159
減損損失	13,590	-
投資有価証券売却損	547	22
投資有価証券評価損	-	27,095
情報セキュリティ対策費	-	208,614
特別損失合計	52,997	235,891
税金等調整前四半期純利益	301,278	236,533
法人税、住民税及び事業税	170,637	157,058
法人税等調整額	34,842	46,957
法人税等合計	135,794	110,100
四半期純利益	165,484	126,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,154	12,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,329	113,865

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	165,484	126,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,832	194,551
退職給付に係る調整額	416	141
その他の包括利益合計	105,248	194,410
四半期包括利益	270,732	67,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,517	79,412
非支配株主に係る四半期包括利益	5,214	11,434

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	301,278	236,533
減価償却費	118,082	184,022
有価証券売却損益(は益)	22,935	78,319
有価証券評価損益(は益)	-	27,095
負ののれん発生益	-	2,704
投資事業組合運用損益(は益)	278	564
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,700	16,012
賞与引当金の増減額(は減少)	1,718	3,081
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,486	10,090
受取利息及び受取配当金	65,642	53,625
有形固定資産売却損益(は益)	2,118	13,828
有形固定資産除却損	38,604	159
減損損失	13,590	-
売上債権の増減額(は増加)	79,641	130,920
たな卸資産の増減額(は増加)	34,486	99,906
仕入債務の増減額(は減少)	124,489	25,714
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	35,907	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,287	15,959
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,098	96,210
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	400
小計	138,772	145,900
利息及び配当金の受取額	65,902	53,863
法人税等の支払額	240,623	187,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,948	12,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,157,867	1,407,878
定期預金の払戻による収入	1,307,860	1,357,872
有価証券の売却による収入	60,896	114,360
有形固定資産の取得による支出	121,804	718,107
有形固定資産の売却による収入	31,411	13,892
無形固定資産の取得による支出	243	5,459
投資有価証券の取得による支出	302,230	205,536
投資有価証券の売却による収入	111,747	17,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	251
貸付けによる支出	5,754	900
貸付金の回収による収入	5,551	4,087
その他	5,688	11,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,743	841,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主への配当金の支払額	5,554	5,554
配当金の支払額	41,654	49,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	329	918
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,537	56,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,229	885,175
現金及び現金同等物の期首残高	3,107,658	3,421,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,959,428	1 2,536,315

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	4,751,445千円	4,478,334千円
有価証券	351,263千円	351,788千円
計	5,102,709千円	4,830,123千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,822,597千円	1,972,609千円
MMF及びCP以外の有価証券	320,683千円	321,197千円
現金及び現金同等物	2,959,428千円	2,536,315千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,072,510	418,117	602,902	1,696	646,884	5,742,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,234	580,084	8,419	-	-	772,739
計	4,256,745	998,202	611,322	1,696	646,884	6,514,850
セグメント利益又は損失( )	243,594	6,111	46,667	14,327	20,683	209,395



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,395
セグメント間取引消去	203
四半期連結損益計算書の営業利益	209,599

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

土地の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、13,590千円です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,187,547	354,338	672,506	5,954	707,860	5,928,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,412	596,413	7,449	-	-	786,274
計	4,369,959	950,751	679,955	5,954	707,860	6,714,480
セグメント利益又は損失( )	261,470	146	2,783	11,580	25,916	278,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	278,737
セグメント間取引消去	1,245
四半期連結損益計算書の営業利益	277,492

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円49銭	27円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	160,329	113,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	160,329	113,865
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

セキ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行委員 公認会計士 後藤英之 印

指定有限責任社員  
業務執行委員 公認会計士 武田宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。